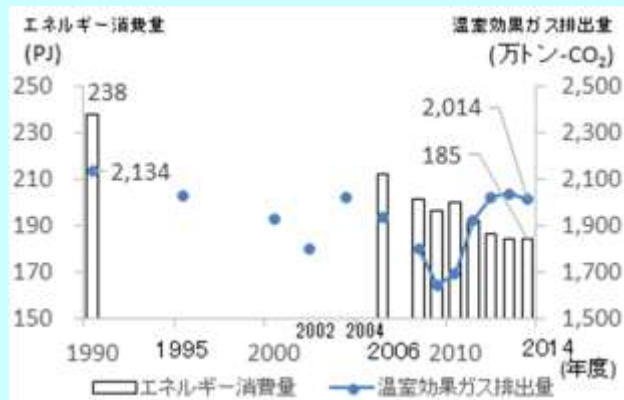


大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕（改定計画）の概要

1 計画の基本的な考え方

| | |
|----------|---|
| 方向性 | <ul style="list-style-type: none"> ○2011年3月に策定した「大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕」の中間見直し ○東日本大震災後の化石燃料への依存増大による温室効果ガス排出量の増加や2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比26%減とする「地球温暖化対策計画」（2016年5月閣議決定）など新たな国内動向への対応 ○中長期を見据えた取組の検討 ○気候変動の影響への適応に関する対応 |
| めざすべきところ | <ul style="list-style-type: none"> ○日本を代表する大都市として、国の温室効果ガス削減目標の達成や、世界の温暖化対策に貢献 ○安全、安心で持続可能な社会の実現 |
| 具体策 | <ul style="list-style-type: none"> ○温室効果ガス排出量の削減（緩和策） ○気候変動の影響への適応（適応策） ○進行管理と推進体制 |

2 温室効果ガス排出量等の推移



○2013年度の大阪市域の温室効果ガス排出量は1990年度比4.4%減（全国は10.8%増）

○エネルギー消費量は減少傾向にあるが、2011年以降電力の排出係数の上昇に伴い温室効果ガス排出量が2013年度まで毎年増加

○2014年度排出量は前年度比1.4%減

| 改定前の計画における温室効果ガス削減目標と実績 | 大阪市域 | 全国 |
|---|--|--|
| 2020年度削減目標 | 1990年度比25%以上減 | 2005年度比3.8%以上減 |
| 2013年度排出量 | 2,040万トン-CO ₂ (1990年度比4.4%減) | 14.1億トン-CO ₂ (1990年度比10.8%増) |
| (参考) 2013年度排出量 (現行計画策定時の電力の排出係数0.355で算定) | 1,691万トン-CO ₂ (1990年度比21%減) | |

3 計画の目標(緩和策)

計画の期間：2011年度から2020年度までの10年間（現行計画と同じ）
計画の目標

| | 目標年度 | 基準年度 | 削減目標 | 電力の排出係数 (kg-CO ₂ /kWh) | <参考> 国の削減目標 | |
|--------|------|------|------|-----------------------------------|-------------|-------|
| 改定前の計画 | 計画目標 | 2020 | 1990 | 25%以上 | 0.355 | |
| 改定計画 | 計画目標 | 2020 | 2013 | 5%以上 | 0.522 | 5%以上* |
| | 中期目標 | 2030 | 2013 | 30% | 0.370 | 26% |
| | 長期目標 | 2050 | 1990 | 80% | — | 80% |

*国の削減目標（2005年度比3.8%以上減）を2013年度排出量比に換算した値

4 温室効果ガス排出量の削減に向けて(緩和策)

| 施策 | 主な取組 | 取組の主体 | | |
|-------------------------|--|-------|-----|----|
| | | 市民 | 事業者 | 行政 |
| 目標の達成に向けた施策 (2020年度) | (1)再生可能エネルギーの利用の促進 | ◎ | ◎ | ◎ |
| | (2)市民・事業者の省エネルギー・省CO ₂ 等の促進 | ◎ | ◎ | ◎ |
| | (3)地域環境の整備の促進 (交通・物流対策、緑化、低炭素型の都市づくり) | ◎ | ◎ | ◎ |
| | (4)循環型社会の形成 | ◎ | ◎ | ◎ |
| | (5)市民、事業者などの参加と協働、連携 | ◎ | ◎ | ◎ |
| 中長期を見据えた施策 (2030年度) | (1)都市計画によるまちづくりとの連携 | ○ | ○ | ◎ |
| | (2)エネルギー面的利用の推進（新しいエネルギーシステム） | | ○ | ◎ |
| | (3)地下水を活用した地中熱の導入を促進する仕組みづくり（新しいエネルギーシステム） | | ○ | ◎ |
| | (4)水素利用の促進に向けた方策の検討 | | ◎ | ◎ |
| | (5)エネルギーの安定的活用促進 | ◎ | ◎ | ◎ |
| | (6)都市型バイオマスの活用 | | ○ | ◎ |
| | (7)都市間協力によるアジア諸都市等での低炭素都市形成支援 | | ◎ | ◎ |

(凡例) ◎：重要な取組主体 ○：取組主体

5 気候変動の影響への適応に向けて(適応策)

計画の期間：21世紀末までの長期的な展望を意識しつつ、今後概ね10年間を対象期間とする

| 分野・項目 | 影響 | 主な取組 |
|------------------|-----------------|--|
| 水環境 | 水質変化 | ・水道の適切な水質管理 ・合流式下水道における水質保全対策 など |
| 水資源 | 渇水頻度の増加 | ・広域での渇水対策協議会による取組 ・淀川水系利用者検討会による情報共有 |
| 自然生態系 | 分布・個体群の変動 | ・外来生物の現況と在来種への影響調査 ・生物多様性に係る普及啓発 など |
| 水害 | 豪雨の発生による洪水・浸水 等 | ・浸水対策、高潮対策、集中豪雨被害軽減対策 ・防災マップの作成 など |
| 暑熱 | 熱中症搬送者数の増加 | ・熱中症対策 ・予防救急の普及啓発 |
| 感染症 | 各種疾患、感染症患者の増加 | ・感染症発生動向調査事業 など |
| 都市インフラ・ライフライン等 | 地下空間への浸水 等 | ・浸水対策 ・浸水時避難確保、浸水防止計画の策定 |
| その他（暑熱による生活への影響） | 暑熱による生活への影響 | ・「おおさかヒートアイランド対策推進計画」に基づく取組 (人工排熱の低減、人の健康への影響等を軽減する適応策の推進) など |

6 計画の推進体制

○市民・事業者との連携による推進

○市長を本部長とする「大阪市地球温暖化対策推進本部」のもと、環境先進都市の実現に向けて取組を全庁的に推進